

# 令和4年度決算財務諸表について (概要版)

大阪市会計室



©Expo 2025

# 《目次》

1 令和4年度決算 一般会計財務諸表のポイント	2
2 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較	3
3 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較	5
4 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較	7
5 一般会計財務諸表からわかること	9
6 会計別財務諸表総括	13

(注) 本書の計数については、表示桁未満を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第2位を四捨五入して表示しています。

# 1 令和4年度決算 一般会計財務諸表のポイント

## (1) 貸借対照表の概要

(資産 15 兆 623 億円、負債 2 兆 123 億円、純資産 13 兆 500 億円)

**資産総額**は、淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、**大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による「事業用資産」の減や減価償却による「インフラ資産」の減**などにより、**前年度比 320 億円減の 15 兆 623 億円**となる一方、**負債総額**は「地方債」の減などにより、**前年度比 1,213 億円減の 2 兆 123 億円**となっており、**純資産総額**は、**前年度比 893 億円増の 13 兆 500 億円**となっています。

- 資産については、資産総額の約 9 割を公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのインフラ資産が占めています。
- 資産を多く保有しているものの建物などの減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。
- 負債については、負債総額の約 8 割を事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債が占めています。
- 純資産は資産総額の約 9 割を占めており、過去または現世代の負担により形成されたこれらの資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

## (2) 行政コスト計算書の概要

(経常費用 1 兆 6,312 億円、経常収益 1 兆 7,755 億円、経常収支差額 1,442 億円)

**障がい者自立支援給付費などの「扶助費」の増**があるものの、**新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「負担金・補助金・交付金等」の減**などにより、**経常費用**が前年度比 **154 億円減の 1 兆 6,312 億円**になるとともに、その財源となる「**国・府支出金**」の減などにより、**経常収支差額**は前年度比 **80 億円減の 1,442 億円**となっています。

- 経常費用の約 8 割を市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの移転支的コストと、物件費などの物にかかるコストが占めています。
- 行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が良好であるように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額 2,122 億円、投資活動収支差額▲1,050 億円、財務活動収支差額▲1,180 億円  
前年度末現金預金残高 928 億円、当年度現金預金増減額▲107 億円、当年度末現金預金残高 820 億円

- 行政サービス活動収支差額のプラス及び前年度末現金預金残高によって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、将来世代に負担を先送りしない堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

## 2 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

### 資産

**資産総額**は、淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などがあるものの、大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による「事業用資産」の減や減価償却による「インフラ資産」の減などにより、前年度に比べ**320億円減少**しています。  
（令和3年度：15兆944億円 ➡ 令和4年度：15兆623億円）

#### ○事業用資産

##### 【増減説明】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物の減や建物の減価償却などにより、前年度に比べ706億円減少しています。なお、建物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.1ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

##### 【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5兆1,822億円（332億円減）
- ・建物等 2兆5,278億円（246億円減）  
（減価償却累計額）  
1兆5,392億円（127億円増）  
（減価償却の割合）  
60.9%（1.1ポイント増）

#### ○インフラ資産

##### 【増減説明】

工作物の減価償却などにより、前年度に比べ338億円減少しています。なお、建物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から1.7ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

##### 【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6兆858億円（2億円減）
- ・建物等 1兆9,410億円（8億円増）  
（減価償却累計額）  
1兆2,213億円（344億円増）  
（減価償却の割合）  
62.9%（1.7ポイント増）

#### ○建設仮勘定

##### 【増減説明】

淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ449億円増加しています。

【資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
流動資産	4,093	3,884	208
現金預金	820	928	▲107
未収金	223	219	3
貸倒引当金	▲114	▲113	▲0
基金	2,452	2,130	321
貸倒引当金	-	-	-
短期貸付金	46	53	▲7
貸倒引当金	▲6	▲6	0
その他流動資産	672	673	▲1
固定資産	146,530	147,059	▲528
事業用資産	61,709	62,415	▲706
インフラ資産	68,055	68,393	▲338
重要物品	149	172	▲22
リース資産	71	66	5
ソフトウェア	55	55	0
建設仮勘定	3,245	2,796	449
出資金	11,148	11,037	111
信託受益権	-	-	-
基金	881	880	1
貸倒引当金	-	-	-
長期貸付金	1,476	1,501	▲25
貸倒引当金	▲269	▲277	7
その他債権	83	86	▲2
貸倒引当金	▲75	▲68	▲7
資産合計	150,623	150,944	▲320

#### ○出資金

##### 【増減説明】

有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価との差額）の増などにより、前年度に比べ111億円増加しています。

##### 【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）  
881億円（96億円増）

## 負債

負債総額は、「地方債」の減などにより、前年度に比べ **1,213 億円減少** しています。

(令和3年度：2兆1,336億円 → 令和4年度：2兆123億円)

【単位：億円】

【負債の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
流動負債	2,380	2,370	9
地方債	1,684	1,689	▲4
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	208	200	8
未払金	103	96	7
還付未済金	-	-	-
リース債務	23	21	2
その他流動負債	360	363	▲2
固定負債	17,743	18,966	▲1,223
地方債	14,747	15,866	▲1,118
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	2,018	2,012	5
損失補償等引当金	220	238	▲17
長期未払金	491	592	▲101
リース債務	47	44	2
その他固定負債	217	212	5
負債合計	20,123	21,336	▲1,213
【純資産の部】	令和4年度	令和3年度	増減額
累積余剰	129,934	129,137	796
評価・換算差額等	566	469	96
純資産合計	130,500	129,607	893
負債及び純資産合計	150,623	150,944	▲320

### ○地方債（流動）

#### 【増減説明】

令和5年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ4億円減少しています。

### ○地方債（固定）

#### 【増減説明】

令和6年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ1,118億円減少しています。

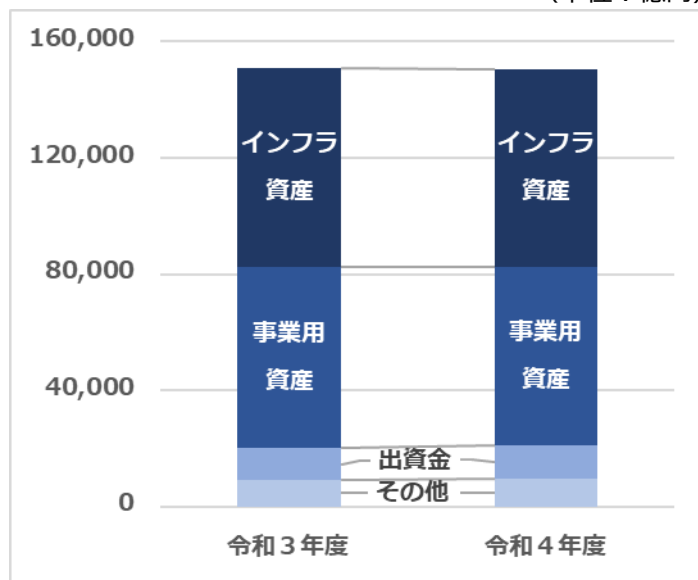
## 純資産

純資産総額は、前年度に比べ **893 億円増加** しています。

(令和3年度：12兆9,607億円

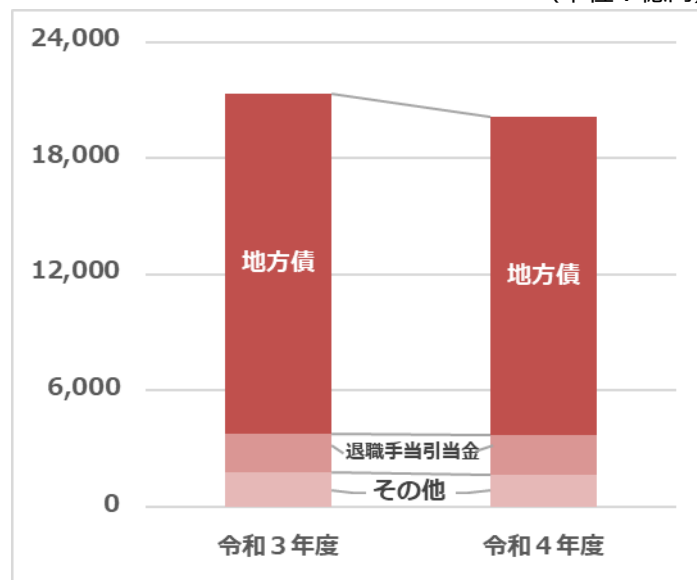
→ 令和4年度：13兆500億円)

(単位：億円)



【資産の構成と推移】

(単位：億円)



【負債の構成と推移】

### 3 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

#### 費用

**経常費用総額**は、障がい者自立支援給付費などの「扶助費」の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「負担金・補助金・交付金等」の減などにより、前年度に比べ **154 億円減少**しています。  
 (令和3年度：1兆6,467億円 → 令和4年度：1兆6,312億円)

#### ●人にかかるコスト

##### 【増減説明】

退職手当引当金繰入額の増※などにより、前年度に比べ 109 億円増加しています。

※大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴い、退職手当引当金所要額が減少したことにより、令和3年度決算の退職手当引当金繰入額が減少しています。

#### ●物にかかるコスト

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費における商品券を活用した需要喚起事業に係る物件費の増などにより、前年度に比べ 194 億円増加しています。

#### ●移転支的的なコスト

##### 【増減説明】

障がい者自立支援給付費などの扶助費の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による負担金・補助金・交付金等の減などにより、前年度に比べ 465 億円減少しています。

#### ○資産除売却損

##### 【増減説明】

土地の売却に伴い発生した損失の増などにより、前年度に比べ 18 億円増加しています。

#### ○事業再編等に伴う移転損益

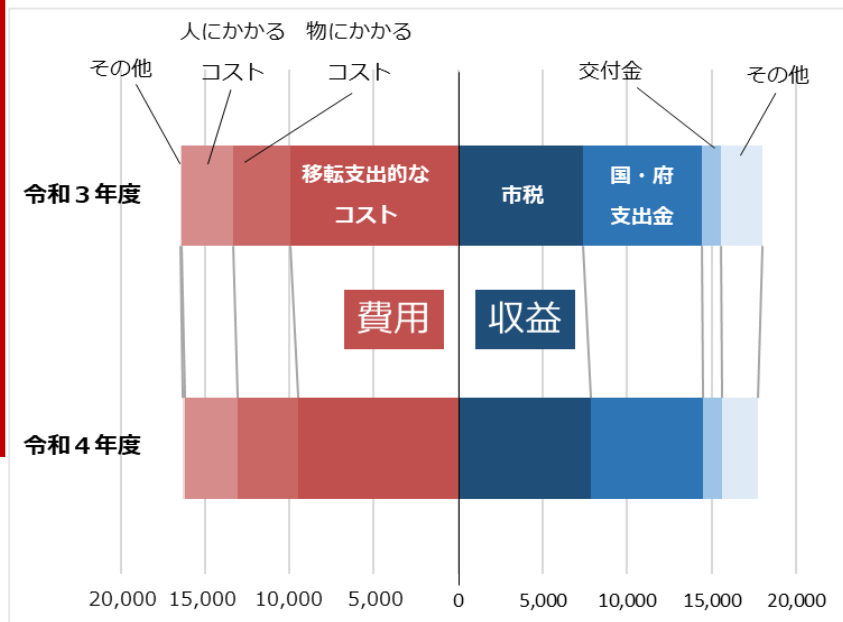
##### 【増減説明】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管による土地及び建物などの減により、前年度に比べ 338 億円増加しています。

	令和4年度	令和3年度	増減額
【経常費用】	16,312	16,467	▲ 154
給与関係費	2,792	2,793	▲ 1
賞与引当金繰入額	203	195	7
退職手当引当金繰入額	132	28	103
物件費	2,032	1,803	228
維持補修費	606	627	▲ 21
減価償却費	972	984	▲ 12
支払利息及び手数料	112	130	▲ 17
貸倒損失	0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	21	▲ 17	39
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 17	▲ 0
棚卸資産売却原価	-	14	▲ 14
扶助費	6,082	5,891	191
負担金・補助金・交付金等	2,154	2,814	▲ 660
他会計への繰出金	1,219	1,216	3
その他経常費用	0	0	▲ 0

	令和4年度	令和3年度	増減額
【特別損失】	774	437	337
資産除売却損	252	233	18
災害による損失	0	0	▲ 0
貸倒損失	-	-	-
出資金評価損	-	15	▲ 15
事業再編等に伴う移転損益	371	32	338
その他特別損失	150	155	▲ 4

(単位：億円)



## 収 益

**経常収益総額**は、「市税」の増などがあるものの、「地方交付税」の減や新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「国・府支出金」の減などにより、前年度に比べ **235 億円減少**しています。

(令和3年度: 1兆7,990億円 → 令和4年度: 1兆7,755億円)

【単位：億円】

	令和4年度	令和3年度	増減額
【経常収益】	17,755	17,990	▲ 235
市税	7,871	7,411	459
地方譲与税	61	59	1
交付金	1,148	1,124	24
地方特例交付金	32	134	▲ 102
地方交付税	465	724	▲ 259
保険料	-	-	-
分担金及び負担金	38	42	▲ 3
使用料及び手数料	672	679	▲ 7
国・府支出金	6,592	6,988	▲ 395
他会計からの繰入金	22	24	▲ 2
棚卸資産売却収入	-	25	▲ 25
受取利息及び配当金	49	37	12
その他経常収益	800	737	62
【経常収支差額】	1,442	1,522	▲ 80
【特別利益】	128	155	▲ 26
資産売却益	98	19	79
資産受贈益	12	65	▲ 53
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
その他特別利益	17	70	▲ 52
【特別収支差額】	▲ 646	▲ 282	▲ 363
【当年度収支差額】	796	1,240	▲ 444

### ○市税

#### 【増減説明】

一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ459億円増加しています。

### ○地方交付税

#### 【増減説明】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の増などにより、前年度に比べ259億円減少しています。

### ○国・府支出金

#### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ395億円減少しています。

### ○資産売却益

#### 【増減説明】

もと市営住宅の土地売却による増などにより、前年度に比べ79億円増加しています。

## 収支差額

**経常収支差額**は、前年度に比べ **80 億円減少**しています。

(令和3年度: 1,522億円 → 令和4年度: 1,442億円)

## 4 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

### 行政サービス活動

**行政サービス活動収支差額**は、障がい者自立支援給付費の増等による「扶助費支出」の増などにより、前年度に比べ**52億円減少**しています。  
 (令和3年度：2,175億円 → 令和4年度：2,122億円)

#### ○市税収入

##### 【増減説明】

一人当たり税額の増などによる個人市民税の増や、企業収益の増などによる法人市民税の増、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（事業用家屋等）の適用終了に伴う増などによる固定資産税・都市計画税の増などにより、前年度に比べ 359 億円増加しています。

#### ○地方交付税収入

##### 【増減説明】

国の基準財政収入額の算定における法人市民税の増などにより、前年度に比べ 259 億円減少しています。

#### ○国・府支出金収入

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国庫支出金の減などにより、前年度に比べ 395 億円減少しています。

#### ○扶助費支出

##### 【増減説明】

生活保護費の減があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ 191 億円増加しています。

#### ○負担金・補助金・交付金等支出

##### 【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減などにより、前年度に比べ 653 億円減少しています。

	令和4年度	令和3年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	2,122	2,175	▲ 52
【行政サービス活動収入】	17,733	18,073	▲ 340
市税収入	7,859	7,500	359
地方譲与税収入	61	59	1
交付金収入	1,148	1,124	24
地方特例交付金収入	32	134	▲ 102
地方交付税収入	465	724	▲ 259
保険料収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	38	42	▲ 3
使用料及び手数料収入	672	680	▲ 7
国・府支出金収入	6,592	6,988	▲ 395
他会計からの繰入金収入	22	24	▲ 2
棚卸資産売却収入	0	25	▲ 25
受取利息及び配当金収入	49	37	11
その他行政収入	790	731	58
【行政サービス活動支出】	15,610	15,897	▲ 287
給与関係費支出	3,114	3,135	▲ 21
物件費支出	2,032	1,803	228
維持補修費支出	606	627	▲ 21
支払利息及び手数料支出	112	130	▲ 17
扶助費支出	6,082	5,891	191
負担金・補助金・交付金等支出	2,350	3,003	▲ 653
他会計への繰出金支出	1,219	1,216	3
その他行政支出	91	89	2



## 投資活動

**投資活動収支差額**は、「固定資産取得支出」や「基金積立金」の減などにより、前年度に比べ**425億円縮小**しています。  
(令和3年度：▲1,476億円 ➡ 令和4年度：▲1,050億円)

【単位：億円】

	令和4年度	令和3年度	増減額
【投資活動収支差額】	▲ 1,050	▲ 1,476	425
【投資活動収入】	254	178	76
資産売却収入	170	87	83
基金繰入金（取崩額）	30	41	▲ 11
貸付金回収元金収入	53	49	3
他会計からの繰入金収入	-	-	-
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	0	-	0
【投資活動支出】	1,305	1,654	▲ 349
固定資産取得支出	916	1,090	▲ 173
基金積立金	353	502	▲ 149
出資金支出	11	16	▲ 5
貸付金支出	22	43	▲ 21
他会計への繰出金支出	-	-	-
保証金等支出	1	0	0
【財務活動収支差額】	▲ 1,180	▲ 557	▲ 622
【財務活動収入】	4,654	5,201	▲ 547
地方債収入	1,041	1,560	▲ 518
借入金収入	-	-	-
他会計からの繰入金収入	-	-	-
その他財務活動収入	3,612	3,641	▲ 28
【財務活動支出】	5,834	5,759	75
地方債償還金支出	2,164	2,086	78
借入金償還金支出	-	-	-
リース債務償還金支出	21	21	0
他会計への繰出金支出	-	-	-
その他財務活動支出	3,647	3,651	▲ 3
【当年度現金預金増減額】	▲ 107	141	▲ 249
【前年度末現金預金残高】	928	786	141
【当年度末現金預金残高】	820	928	▲ 107

### ○資産売却収入

#### 【増減説明】

もと市営住宅の土地売却による増などにより、前年度に比べ83億円増加しています。

### ○固定資産取得支出

#### 【増減説明】

大阪中之島美術館の整備事業の皆減などにより、前年度に比べ173億円減少しています。

### ○基金積立金

#### 【増減説明】

財政調整基金への積立の減などにより、前年度に比べ149億円減少しています。

### ○地方債収入

#### 【増減説明】

臨時財政対策債の減などにより、前年度に比べ518億円減少しています。

### ○地方債償還金支出

#### 【増減説明】

元金償還額の増などにより、前年度に比べ78億円増加しています。

## 財務活動

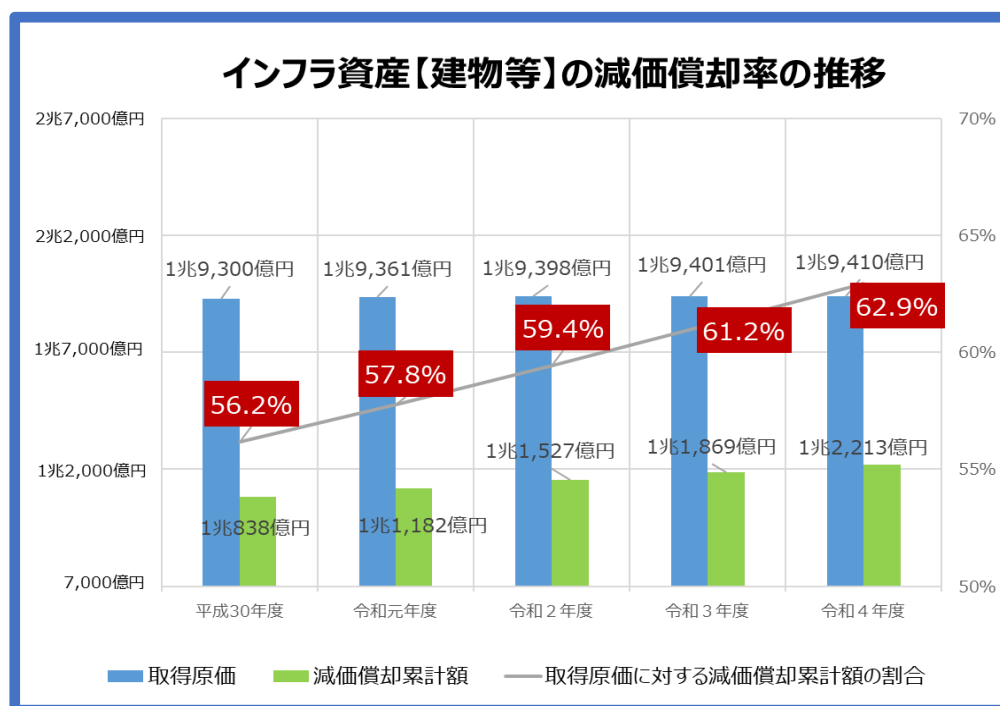
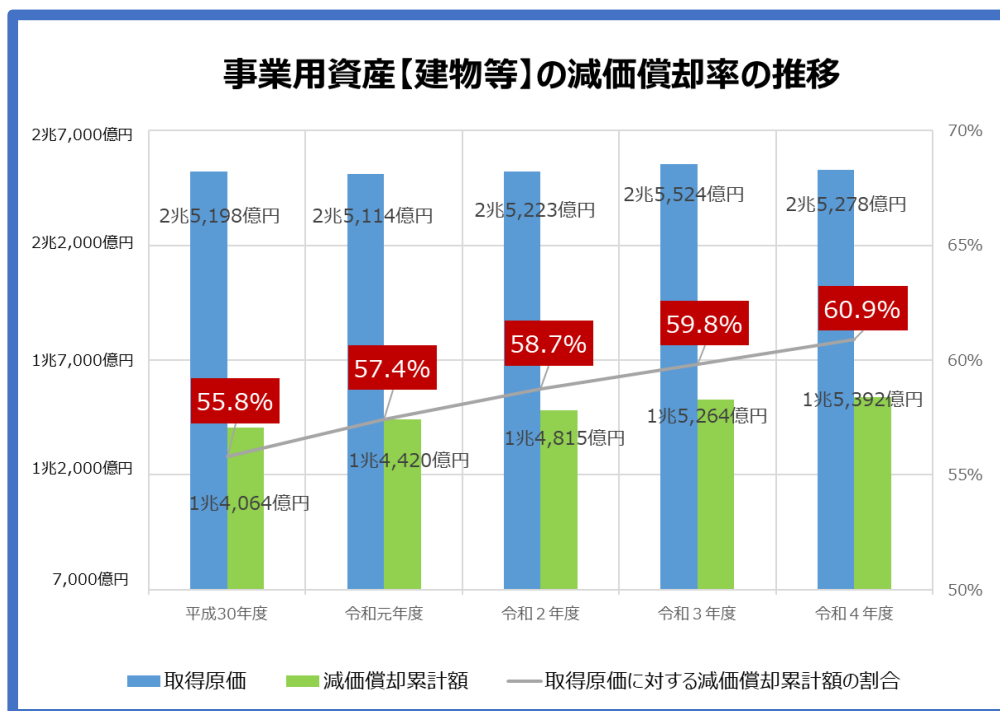
**財務活動収支差額**は、「地方債収入」の減などにより、前年度に比べ**622億円拡大**しています。  
(令和3年度：▲557億円 ➡ 令和4年度：▲1,180億円)

## 5 一般会計財務諸表からわかること

### (1) 有形固定資産減価償却率

#### 資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

- 有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表したものです。
- 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、**更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要**となっています。



(算定式)

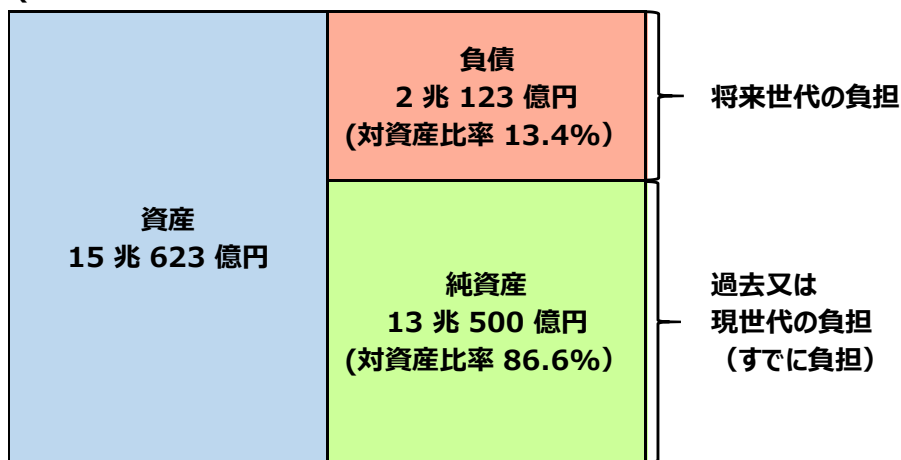
有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用・インフラ資産（建物等）の取得原価

## (2) 純資産比率

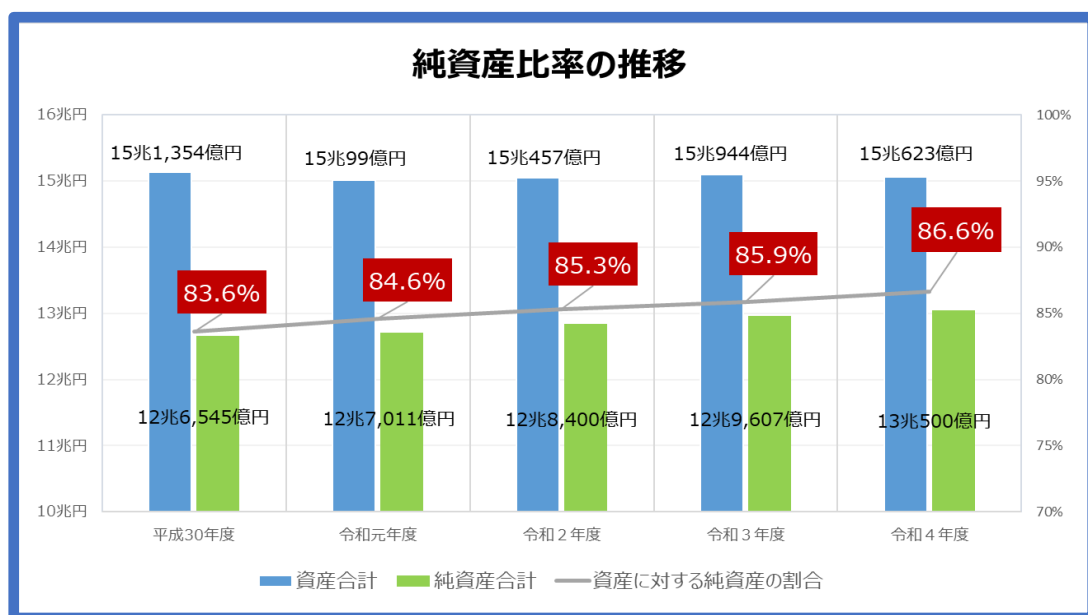
### 資産に対する純資産の金額と割合

- 純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。
- また、負債は将来世代の負担によって資産が形成されていることを示します。
- 資産総額に対する純資産（資産から負債を差し引いたもの）又は負債の割合は、本市が保有する資産が、それぞれの世代の負担によって形成されているかを示しています。

(世代間負担のイメージ図)



- 純資産比率は年々増加傾向にあり、過去または現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっており、将来世代の負担は減少傾向にあります。



(算定式)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

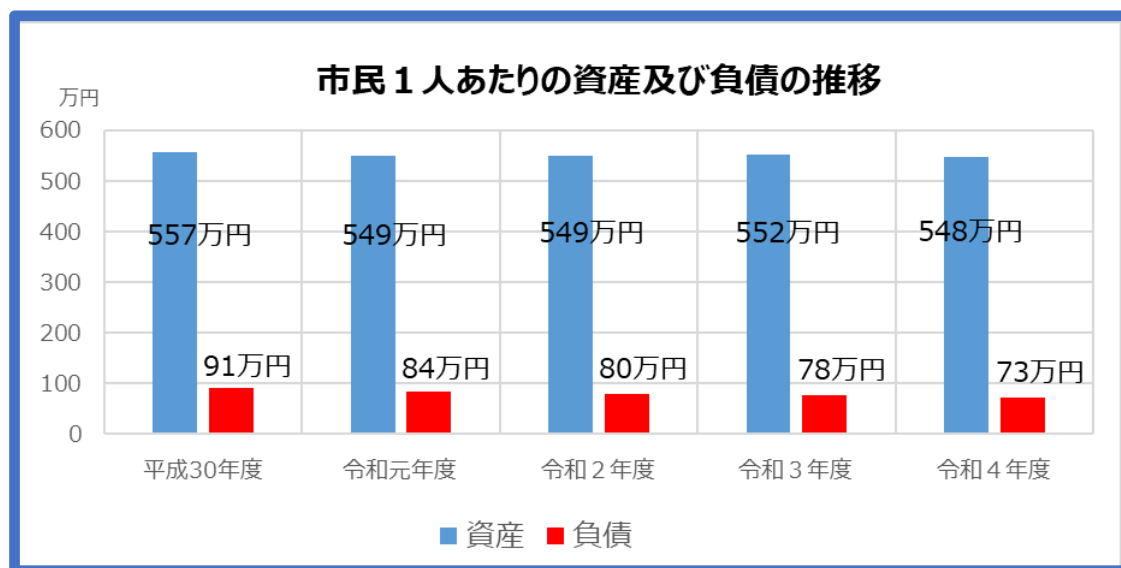
### (3) 市民1人あたりの資産、負債及び純資産

○ 資産、負債及び純資産を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。

**市民1人あたりの資産等（令和4年度）**

資産	負債
548万8千円	73万3千円
	純資産
	475万4千円

- 市民1人あたりにおける資産額は、概ね横ばいとなっています。
- この間、地方債の発行を抑制してきたことにより、地方債残高が減少したことで、市民1人あたりにおける負債額は、年々減少しています。

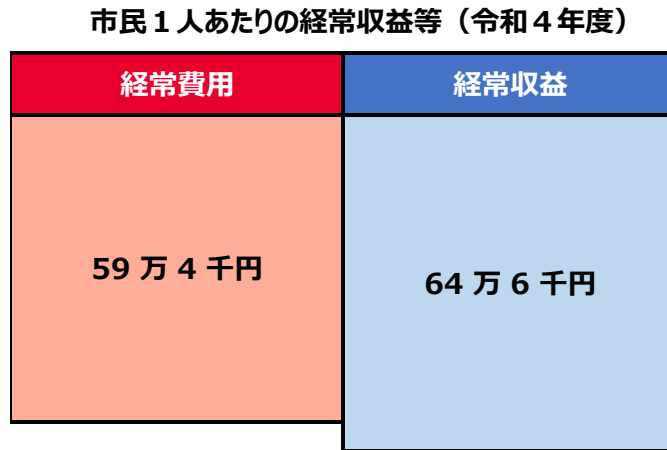


(算定式)

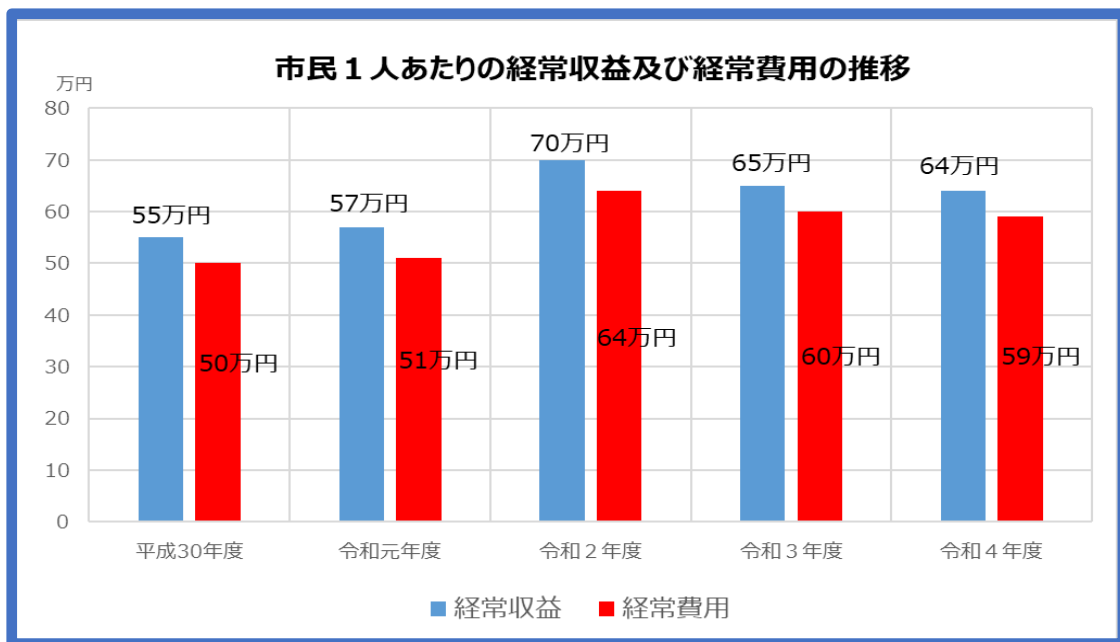
$$\text{市民1人あたりの資産・負債・純資産} = \text{資産・負債・純資産合計} \div \text{住民基本台帳人口 (各年度末)}$$

#### (4) 市民1人あたりの経常収益及び経常費用

- 経常収益及び経常費用を市民1人あたりに換算すると、以下の図のようになります。



- 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費等の影響により、市民1人あたりの経常収益及び経常費用は、令和元年度以前に比べて高い水準にあります。



(算定式)

$$\text{市民1人あたりの経常収益・経常費用} = \text{経常収益・経常費用} \div \text{住民基本台帳人口 (各年度末)}$$

## 6 会計別財務諸表総括

各会計別の貸借対照表、行政コスト計算書、並びにキャッシュ・フロー計算書は、以下の表のとおりです。

科目		一般会計	食肉市場 事業会計	駐車場 事業会計	母子父子寡婦福 祉貸付資金会計
貸借 対照表	流動資産	409,325	50	242	567
	固定資産	14,653,070	18,908	24,849	1,684
	資産の部合計	15,062,395	18,958	25,091	2,251
	流動負債	238,008	142	1	—
	固定負債	1,774,340	20,764	16	1,988
	負債の部合計	2,012,349	20,907	17	1,988
	純資産の部合計	13,050,045	▲ 1,948	25,073	263
行政 コスト 計算書	経常収益	1,775,517	4,123	2,703	9
	経常費用	1,631,254	2,103	3,825	▲ 27
	経常収支差額	144,263	2,020	▲ 1,121	37
	特別利益	12,824	—	—	—
	特別損失	77,446	—	—	0
	特別収支差額	▲ 64,622	—	—	0
	当年度収支差額	79,641	2,020	▲ 1,121	37
キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	行政サービス活動収入	1,773,330	4,123	2,703	9
	行政サービス活動支出	1,561,054	1,905	1,153	9
	行政サービス活動収支差額	212,275	2,218	1,550	—
	投資活動収入	25,485	50	—	248
	投資活動支出	130,541	6,091	1	118
	投資活動収支差額	▲ 105,055	▲ 6,041	▲ 1	130
	財務活動収入	465,465	3,918	—	—
	財務活動支出	583,481	94	1,384	—
	財務活動収支差額	▲ 118,015	3,823	▲ 1,384	—
	当年度現金預金増減額	▲ 10,796	—	163	130
	前年度末現金預金残高	92,825	—	78	271
当年度末現金預金残高	82,029	—	242	402	

※ 純計は、会計間の債権（貸付金）・債務（借入金）及び繰入・繰出を相殺した額で表示しています。

【単位：百万円】

国民健康保険 事業会計	心身障害者扶養 共済事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公債費会計	純計
10,503	1	1,299	2,986	109,826	534,750
11,176	19	13,423	343	481,956	15,191,791
21,679	20	14,722	3,329	591,783	15,726,541
215	-	165	43	109,822	348,348
2,492	-	2,049	585	481,921	2,270,519
2,708	-	2,215	629	591,744	2,618,868
18,971	20	12,507	2,700	38	13,107,673
297,095	521	301,301	36,735	6,064	2,324,971
292,540	520	301,005	35,637	6,033	2,173,790
4,554	1	295	1,098	31	151,181
35	-	-	8	-	12,868
740	-	788	83	-	79,058
▲ 704	-	▲ 788	▲ 74	-	▲ 66,189
3,850	1	▲ 492	1,023	31	84,991
294,238	521	300,869	36,583	6,028	2,319,307
289,938	520	300,802	35,467	6,338	2,099,475
4,300	1	66	1,115	▲ 310	219,832
1,077	0	-	-	117,109	143,971
2,571	1	734	50	103,498	243,609
▲ 1,494	▲ 1	▲ 734	▲ 50	13,611	▲ 99,637
-	-	-	-	273,596	742,979
5	-	7	1	286,897	870,487
▲ 5	-	▲ 7	▲ 1	▲ 13,301	▲ 127,507
2,801	-	▲ 675	1,062	-	▲ 7,313
2,388	-	1,220	1,636	-	98,421
5,189	-	545	2,699	-	91,108